

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼代表執行役員 (氏名) 玉上 進一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西田 直弘  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日

上場取引所 大

TEL 03-5213-0220

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,869	5.0	667	3.3	691	8.6	423	1.7
21年3月期第1四半期	3,686		645		636		430	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5,722.55	5,720.70
21年3月期第1四半期	5,952.60	5,854.08

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,090	5,920	64.9	79,762.85
21年3月期	9,053	5,562	61.3	74,931.37

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,903百万円 21年3月期 5,546百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		1,000.00		1,000.00	2,000.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		1,000.00		1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,456	0.2	1,108	15.2	1,105	11.9	684	13.4	9,249.66
通期	15,274	3.7	2,358	1.8	2,324	0.6	1,478	4.8	19,977.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	75,016株	21年3月期	75,016株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,000株	21年3月期	1,000株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	74,016株	21年3月期第1四半期	72,376株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報、予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

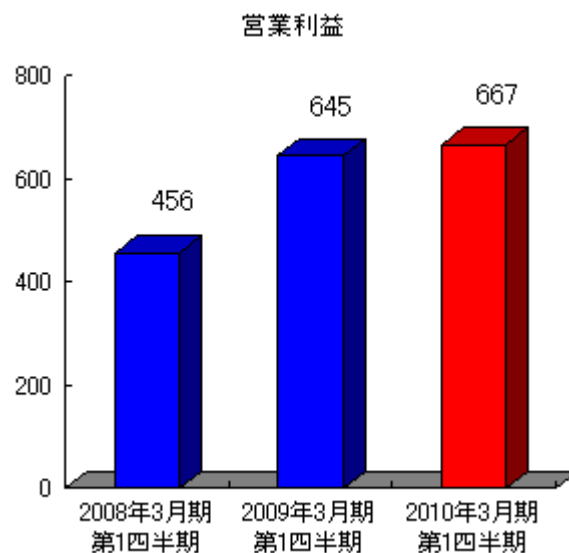
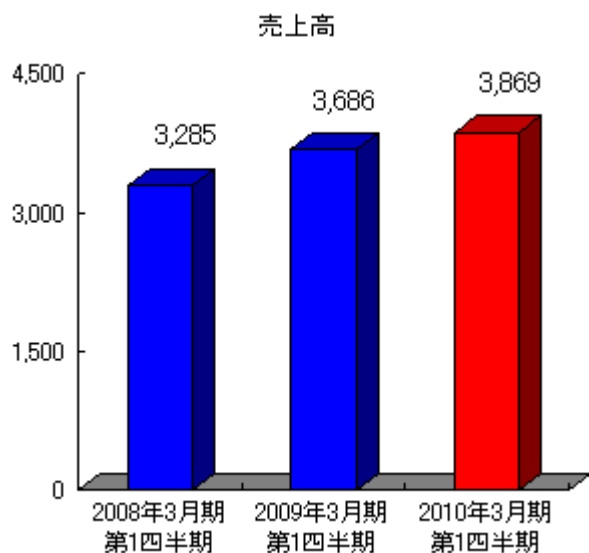
当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における当社グループ業績は、景気悪化に下げ止まり感があるものの、昨年からの世界的な金融・経済危機の影響が大きく、企業収益や雇用情勢の悪化等、引き続き厳しい状況が続いております。このような環境の下、グループ全体としましては、当社グループの強みである付加価値サービスの拡販活動など積極的に推進して参りました。また、原価管理の徹底と業務効率の向上に努めるなど、経済情勢悪化による業績への影響を軽減する取組みを行って参りました。

この結果、当第1四半期の業績は、自動車関連部門において、新規クライアントから業務を受託したことと損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、保険関連部門及び金融サービス部門においては円高の影響により減収となりました。この結果、連結売上高が3,869百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上原価につきましては、自動車関連部門のサービス利用に伴う費用増加などにより2,796百万円（前年同期比5.1%増）となりました。この結果、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが増加し406百万円（前年同期比6.6%増）となりました。この結果、営業利益につきましては、667百万円（前年同期比3.3%増）となりました。経常利益につきましては、為替変動の影響により為替差益が計上されたことにより、691百万円（前年同期比8.6%増）となりました。なお、法人税等の税負担は276百万円となりました。

これらにより当第1四半期純利益は423百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

	前第1四半期	当第1四半期		参考 前連結会計年度
売上高	3,686百万円	3,869百万円	(前年同期比5.0%増、183百万円増)	14,729百万円
営業利益	645百万円	667百万円	(前年同期比3.3%増、21百万円増)	2,316百万円
経常利益	636百万円	691百万円	(前年同期比8.6%増、54百万円増)	2,311百万円
四半期（当期）純利益	430百万円	423百万円	(前年同期比1.7%減、7百万円減)	1,410百万円
1株当たり当期純利益	5,952.60円	5,722.55円		19,198.83円



●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、損害保険会社向けサービスにおいて、新規の受託業務が売上高に寄与したことでサービスの利用増加により既存受託業務が成長したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加及び子会社における設備等の先行投資が発生したものの、新たに受託した業務などの増収効果や原価管理の強化により増益となりました。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年同四半期を遡及した場合は以下のとおりとなります。

(売上高1,695百万円 営業利益178百万円)

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,837百万円	2,161百万円
営業利益	181百万円	317百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+323百万円	+17.6%
営業利益	+136百万円	+75.0%

●保険関連部門

保険関連部門は、昨年度から受託している少額短期保険の関連業務が堅調であったものの、昨年度発生した特殊業務の終了により減収となりました。また海外旅行保険の査定業務や日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいては、円高により減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	660百万円	518百万円
営業利益	222百万円	121百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-142百万円	-21.5%
営業利益	-101百万円	-45.5%

●CRM関連部門

CRM関連部門は、海外において新規及び既存受託業務が堅調に推移し増収となったものの、国内においては景気低迷の影響を受け減収となりました。なお、事業部門間の見直しにより売上高は増加しております。

営業利益については、国内において売上高が減少しましたが、事業部門間の見直しにより増加しております。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年同四半期を遡及した場合は以下のとおりとなります。

(売上高505百万円 営業利益48百万円)

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	363百万円	454百万円
営業利益	45百万円	52百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+91百万円	+25.1%
営業利益	+6百万円	+14.3%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、海外で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加しているものの、円高の影響により減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したものの、原価低減により微増となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	617百万円	558百万円
営業利益	166百万円	169百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-59百万円	-9.6%
営業利益	+3百万円	+2.2%

●不動産関連部門

不動産関連部門においては、新たなクライアント企業を獲得するなど、拡大に向けて取組んでおります。

営業利益につきましては、営業活動費などの固定費が売上を上回って営業赤字となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	18百万円	39百万円
営業利益	-3百万円	-9百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+21百万円	+114.4%
営業利益	-5百万円	-

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高3,732百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益651百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	3,498百万円	3,732百万円
営業利益	612百万円	651百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+233百万円	+6.7%
営業利益	+39百万円	+6.4%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、IT関連子会社の売上高が景気低迷の影響を受け受託業務が縮小し減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	188百万円	137百万円
営業利益	34百万円	12百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-50百万円	-27.0%
営業利益	-22百万円	-64.4%

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 〔財政状況〕

当第1四半期末における総資産は、9,090百万円となり前連結会計年度末と比べ36百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が374百万円増加、受取手形及び売掛金が17百万円減少、その他が240百万円減少し、流動資産は122百万円増加いたしました。一方、固定資産については、秋田BPOキャンパスなどの減価償却等により85百万円減少いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が145百万円減少、短期借入金が25百万円減少、未払法人税等が290百万円減少、賞与引当金が92百万円減少いたしました。前受金が280百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より321百万円減少し、3,170百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成21年6月に発生いたしました。四半期純利益が423百万円であったため前連結会計年度末に比べ358百万円増加しております。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、522百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が700百万円、その他の資産の減少額が140百万円、その他の負債の増加額が305百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額が142百万円、法人税等の支払額が491百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が146百万円と差入保証金の回収による収入が37百万円、補助金の受取額が31百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が57百万円と長期借入金の返済による支出が25百万円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,348百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （簡便な会計処理）

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### （会計処理方法の変更）

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発契約については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,353,874	3,979,586
受取手形及び売掛金	1,289,668	1,306,988
商品及び製品	19,259	17,231
原材料及び貯蔵品	1,080	2,415
その他	1,186,340	1,427,165
貸倒引当金	47,108	52,488
流動資産合計	6,803,115	6,680,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	956,003	974,847
その他 (純額)	533,145	554,041
有形固定資産合計	1,489,149	1,528,889
無形固定資産		
のれん	8,310	11,080
その他	338,806	363,124
無形固定資産合計	347,116	374,205
投資その他の資産		
その他	535,474	549,433
貸倒引当金	84,199	79,744
投資その他の資産合計	451,274	469,688
固定資産合計	2,287,541	2,372,783
資産合計	9,090,656	9,053,682

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,902	875,564
短期借入金	34,250	59,250
未払法人税等	242,935	533,547
前受金	982,325	701,397
賞与引当金	103,079	195,544
その他	734,417	768,774
流動負債合計	2,826,909	3,134,078
固定負債		
長期借入金	102,750	102,750
退職給付引当金	43,602	41,133
その他	197,246	213,701
固定負債合計	343,599	357,585
負債合計	3,170,509	3,491,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	985,789
資本剰余金	546,418	546,418
利益剰余金	4,661,490	4,311,946
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	6,056,698	5,707,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,806	6,112
為替換算調整勘定	155,778	154,921
評価・換算差額等合計	152,971	161,034
少数株主持分	16,420	15,897
純資産合計	5,920,147	5,562,018
負債純資産合計	9,090,656	9,053,682

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,686,612	3,869,761
売上原価	2,659,392	2,796,035
売上総利益	1,027,219	1,073,726
販売費及び一般管理費	381,511	406,508
営業利益	645,707	667,217
営業外収益		
受取利息	4,101	3,180
受取配当金	20	2,934
持分法による投資利益	1,120	697
為替差益	-	19,604
その他	1,897	3,339
営業外収益合計	7,139	29,755
営業外費用		
支払利息	1,661	2,365
為替差損	11,450	-
支払賃借料	-	1,542
その他	3,191	1,928
営業外費用合計	16,304	5,836
経常利益	636,543	691,136
特別利益		
補助金収入	-	6,154
貸倒引当金戻入額	3,869	1,282
償却債権取立益	17,465	-
保険解約返戻金	-	2,632
その他	526	-
特別利益合計	21,861	10,069
特別損失		
固定資産圧縮損	-	223
特別損失合計	-	223
税金等調整前四半期純利益	658,404	700,982
法人税、住民税及び事業税	206,721	205,000
法人税等調整額	21,158	71,898
法人税等合計	227,879	276,899
少数株主利益又は少数株主損失( )	300	522
四半期純利益	430,825	423,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	658,404	700,982
減価償却費	63,564	101,251
のれん償却額	2,770	2,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,779	1,047
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,144	1,973
受取利息及び受取配当金	4,121	6,114
支払利息	1,661	2,365
為替差損益(は益)	1,921	31,695
補助金収入	-	6,154
持分法による投資損益(は益)	1,120	697
固定資産圧縮損	-	223
売上債権の増減額(は増加)	204,405	19,695
その他の資産の増減額(は増加)	155,461	140,858
仕入債務の増減額(は減少)	163,144	142,794
賞与引当金の増減額(は減少)	36,673	92,577
その他の負債の増減額(は減少)	544,314	305,435
未払消費税等の増減額(は減少)	40,391	14,330
その他	457	886
小計	1,070,109	1,009,692
法人税等の支払額	102,794	491,440
利息及び配当金の受取額	4,121	6,114
利息の支払額	1,661	2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,774	522,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	177,630	146,356
貸付けによる支出	11,090	1,337
貸付金の回収による収入	4,790	5,239
差入保証金の差入による支出	9,661	5,292
差入保証金の回収による収入	33,433	37,271
補助金の受取額	-	31,162
定期預金の預入による支出	34	10
その他	692	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,884	79,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	31,000	25,000
配当金の支払額	73,170	57,751
株式の発行による収入	47,460	-
その他	-	8,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,289	91,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,851	23,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	908,031	374,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,619	3,974,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067,650	4,348,830

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,498,221	188,390	3,686,612	—	3,686,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,786	82,752	90,538	(90,538)	—
計	3,506,008	271,143	3,777,151	(90,538)	3,686,612
営業利益	737,227	34,368	771,595	(125,887)	645,707

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,732,150	137,610	3,869,761	—	3,869,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,661	93,572	99,233	(99,233)	—
計	3,737,811	231,183	3,968,994	(99,233)	3,869,761
営業利益	780,949	12,250	793,200	(125,983)	667,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、その他インフォメーションサポート業務

3. 主要な事業内容の変更

前連結会計年度において、当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりましたが、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、平成20年5月に投資事業から撤退いたしました。

4. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,907,693	49,245	502,089	227,583	3,686,612	—	3,686,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,126	35,418	68,325	67,911	207,781	(207,781)	—
計	2,943,819	84,663	570,415	295,494	3,894,393	(207,781)	3,686,612
営業利益	515,168	6,444	159,734	91,175	772,523	(126,815)	645,707

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,166,793	41,361	436,537	225,068	3,869,761	—	3,869,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,969	29,172	60,890	62,281	196,313	(196,313)	—
計	3,210,762	70,533	497,428	287,350	4,066,074	(196,313)	3,869,761
営業利益（又は営業損失△）	573,973	△1,027	136,130	88,706	797,782	(130,565)	667,217

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 …………… イギリス、フランス
- (2) 北米 …………… 米国
- (3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他（3）「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他（3）「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	33,647	521,122	214,196	768,966
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,686,612
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.9	14.1	5.8	20.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	24,771	451,466	211,556	687,794
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,869,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	11.7	5.5	17.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… イギリス、フランス

(2) 北米 …………… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
BPO事業	3,732,150	106.7
IT・その他関連事業	137,610	73.0
合計	3,869,761	105.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本興亜損害保険株式会社	761,823	20.7	780,727	20.2
Infi Bank, NA	424,658	11.5	369,937	9.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高 (千円)
BPO事業	自動車関連部門	2,161,061
	保険関連部門	518,456
	CRM関連部門	454,467
	金融サービス部門	558,284
	不動産関連部門	39,882
	小計	3,732,150
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	137,610
	小計	137,610
合計		3,869,761

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。